



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 オンキヨー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6628 URL http://www.jp.onkyo.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大拙 宗徳
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 中野 宏 TEL 06-6226-7343
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	21,483	△10.9	△1,438	—	△1,820	—	△1,931	—
29年3月期第2四半期	24,124	△13.2	△736	—	△1,015	—	△1,066	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △1,861百万円 (-%) 29年3月期第2四半期 △1,715百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△21.99	—
29年3月期第2四半期	△13.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	34,895	2,865	6.7	24.30
29年3月期	29,789	2,676	7.4	25.51

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 2,327百万円 29年3月期 2,199百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

なお、当事業年度の間配当につきましては、業績の状況を鑑み、無配とさせていただきます。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	7.4	1,400	81.8	300	—	100	—	1.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	96,613,695株	29年3月期	86,613,695株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	406,602株	29年3月期	406,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	87,815,984株	29年3月期2Q	80,898,455株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しており、当社ウェブサイトにも速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13
3. その他	15
継続企業の前提に関する重要事象等	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、米国においては雇用情勢の改善が続き個人消費は底堅く推移し、国内経済においても景気は緩やかな持ち直しが継続する一方、ユーロ圏においては所得環境は改善傾向にあるものの物価面の下押し圧力が個人消費の重石となっているほか、英国においてはEU離脱に伴う政治・経済をめぐる先行き不透明感は拭えず不確実な状況が継続することとなりました。

このような事業環境の下、当社グループは重点カテゴリーと位置付けているデジタルライフ事業を中心に従来技術にアライアンスを通じて他社技術を融合させIoT時代を見据えた次世代製品の開発で「進化するエコシステム」を構築し新しい提案を行っております。また話題の人工知能(AI)関連製品が現実になりつつある中で他社に先駆けた製品の早期上市を目指しております。具体的には、平成29年8月末にAI対応スマートスピーカーの欧米での発売を発表いたしました。当該製品につきましては、日欧米を中心に年内に上市を目指しております。OEM事業においては新規マーケット開拓の目玉となる加振器についての積極的な研究開発を行う一方、生産拡大と競争力の向上を目的として、インドにUNO MINDA GROUPとの合弁会社を設立し量産を開始いたしました。

売上側面においては、デジタルライフ事業においては、高音質を追求したハイレゾスマートフォンや、ノイズキャンセリング機能と音声認識技術を採用し、アプリケーションとの連動によりApple社の音声認識型パーソナルアシスタント機能「Siri」の起動を容易にするパイオニアブランドのイヤホンRAYZなど話題の製品の販売が本格化しておりますが、AV事業においてはマーケットそのものが縮小するのに伴い、特にその幅の大きい国内における販売が減少、欧州におけるパイオニアブランド製品のミニコンポの販売が不振となったほか、OEM事業においては環境関連製品の受注が減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高が前年同期比2,640百万円減収の21,483百万円となりました。営業損益につきましては前年同期比701百万円減益の1,438百万円の営業損失となり経常損益は前年同期比805百万円減益の1,820百万円の経常損失となりました。また、親会社株主に帰属する純損失につきましては前年同期比865百万円減益の1,931百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

①AV事業

北米においてはオンキヨーブランド製品のAVレシーバーが好調な販売となりましたが、昨年度に引き続き全世界において戦略的に不採算モデルの販売見直しを実施したことや、特にマーケット縮小の度合いが大きかった国内において、その販売影響を受けることになりました。さらに欧州においてはパイオニアブランド製品のミニコンポの販売が想定した台数を下回る結果になったことにより売上高が減少しました。以上により売上高は前年同期比3,213百万円減収の13,282百万円となりました。

また損益につきましては、上述の理由により前年同期比144百万円減益の443百万円のセグメント利益となりました。

②デジタルライフ事業

デジタルライフ事業における売上高は、話題の新カテゴリーであるiPhoneに対応したパイオニアブランドのノイズキャンセリングイヤホンRAYZとバッテリー不要のポケットサイズのスピーカーフォンRAYZ Rallyや、高音質を追求したハイレゾスマートフォン、ポータブルデジタルオーディオプレーヤーの販売が伸長したことなどにより前年同期比812百万円増収の4,769百万円となりました。

損益につきましては、新カテゴリー製品を中心とした販売増加による売上総利益への貢献は高かったものの、その新登場感を演出し市場導入を促進するために行ったマーケティング施策や、通信機器販売法人への展示演出への費用など、市場の認知、プレゼンスを得るために投じた販売促進初期費用が発生したこと、IoT時代を見据えたAI関連製品の研究開発費への積極投資による費用計上や全世界における上市準備費用の計上などにより、前年同期比295百万円減益の355百万円のセグメント損失となりました。

③OEM事業

OEM事業における売上高は、基幹カテゴリーである車載用スピーカーは堅調に推移したほか独自の音質チューニングを施し「Sound by Onkyo」、「Onkyo Speakers Installed」などのODM向けサブブランドを付したテレビ用スピーカーの販売が好調となりましたが、環境関連製品の受注が減少したことなどにより前年同期比240百万円減収の3,432百万円となりました。

また損益につきましては、環境関連製品の販売減少に加え、従来型スピーカーの搭載が難しい環境下でも音を発生させられる、OEM事業として革新的商材となりうる加振器についての積極的な研究開発を行いました。また、9月より本格稼働を開始したインド合弁会社における立ち上げ関連費用が発生したことなどにより、前年同期比66百万円減益の309百万円のセグメント損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,105百万円増加し34,895百万円となりました。有利子負債は前連結会計年度末比2,736百万円増加の9,193百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する純損失の計上による利益剰余金の減少1,931百万円、資本金、資本剰余金の増加1,961百万円等により、前連結会計年度末比189百万円増加の2,865百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当四半期連結業績は想定範囲内で推移しており、通期の連結業績予想は、平成29年5月12日に公表いたしました予想から変更はございません。

今後の事業環境の変化および当社グループ業績の推移を慎重に見極め、必要に応じて見直しを行い、変更があれば速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,086	4,675
受取手形及び売掛金	13,496	13,258
商品及び製品	5,113	7,592
仕掛品	102	133
原材料及び貯蔵品	1,268	1,213
繰延税金資産	62	39
未収入金	691	1,838
その他	538	400
貸倒引当金	△486	△494
流動資産合計	23,874	28,657
固定資産		
有形固定資産		
土地	908	908
その他(純額)	1,060	1,251
有形固定資産合計	1,969	2,159
無形固定資産		
のれん	45	7
その他	452	496
無形固定資産合計	498	504
投資その他の資産		
投資有価証券	3,135	3,260
繰延税金資産	20	20
その他	291	293
投資その他の資産合計	3,446	3,573
固定資産合計	5,915	6,237
資産合計	29,789	34,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,134	15,293
短期借入金	3,381	5,232
未払金	2,900	4,867
製品保証引当金	1,000	743
その他	1,999	2,143
流動負債合計	22,416	28,280
固定負債		
新株予約権付社債	1,000	1,000
長期借入金	2,075	1,129
リース債務	94	72
繰延税金負債	837	858
再評価に係る繰延税金負債	151	151
リサイクル費用引当金	17	15
退職給付に係る負債	183	199
その他	336	322
固定負債合計	4,696	3,748
負債合計	27,113	32,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,311	5,292
資本剰余金	3,894	4,874
利益剰余金	△6,936	△8,867
自己株式	△53	△53
株主資本合計	1,216	1,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	114
土地再評価差額金	342	342
為替換算調整勘定	584	623
その他の包括利益累計額合計	983	1,081
非支配株主持分	477	538
純資産合計	2,676	2,865
負債純資産合計	29,789	34,895

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	24,124	21,483
売上原価	17,333	15,416
売上総利益	6,790	6,067
販売費及び一般管理費	7,527	7,506
営業損失(△)	△736	△1,438
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	31	33
為替差益	163	105
その他	48	22
営業外収益合計	245	164
営業外費用		
支払利息	68	130
持分法による投資損失	78	0
支払手数料	340	345
その他	37	70
営業外費用合計	525	547
経常損失(△)	△1,015	△1,820
特別損失		
固定資産除却損	-	3
特別損失合計	-	3
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,015	△1,824
法人税、住民税及び事業税	70	117
法人税等調整額	△32	17
法人税等合計	37	134
四半期純損失(△)	△1,053	△1,958
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	12	△27
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,066	△1,931

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,053	△1,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119	59
為替換算調整勘定	△387	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△155	25
その他の包括利益合計	△662	96
四半期包括利益	△1,715	△1,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,760	△1,832
非支配株主に係る四半期包括利益	44	△29

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,015	△1,824
減価償却費	255	322
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△11
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△144	△283
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	15
リサイクル費用引当金の増減額(△は減少)	△2	△1
受取利息及び受取配当金	△33	△36
支払利息	68	130
為替差損益(△は益)	85	△8
固定資産除売却損益(△は益)	-	3
持分法による投資損益(△は益)	78	0
売上債権の増減額(△は増加)	△1,364	494
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,261	△2,064
仕入債務の増減額(△は減少)	2,227	1,664
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	140	257
未収入金の増減額(△は増加)	530	△17
前払費用の増減額(△は増加)	△134	18
その他	△130	△228
小計	△704	△1,569
利息及び配当金の受取額	59	40
利息の支払額	△64	△109
法人税等の支払額	△78	△88
法人税等の還付による収入	2	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△784	△1,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△342	△347
無形固定資産の取得による支出	△137	△61
投資有価証券の取得による支出	△75	-
投資有価証券の売却による収入	169	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386	△409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,110	90
未払金の増減額(△は減少)	-	666
長期借入れによる収入	150	1,000
長期借入金の返済による支出	△530	△185
社債の発行による収入	-	1,000
社債の償還による支出	-	△1,000
担保に供した預金の増減額(△は増加)	4,270	73
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	1,958
新株予約権の発行による収入	-	2
非支配株主からの払込みによる収入	-	90
その他	△90	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,689	3,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	△233	66
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	285	1,589
現金及び現金同等物の期首残高	2,534	2,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,820	4,193

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成25年度より経常損失が継続しており、当第2四半期連結累計期間においても1,820百万円の経常損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績および財務状況の改善に努めてまいります。

①収益力の改善

・パイオニアホームAV事業との統合によるシナジー効果の実現

開発プラットフォームの共通化による設計費の削減、部品の共通化と調達の一元化による材料コストダウンに向け、企画、設計、生産管理及び工場部門が一丸となった原価低減活動を推進してまいります。

・デジタルライフ事業の拡大

拡大を続ける新たな市場において好調な販売を維持し、プレゼンスの向上、ブランド価値の向上にも成果が出てきております。デジタルライフ事業はハードおよびソフトの両面で今後大きな成長が期待され、業績改善に貢献するものと見込んでおります。新カテゴリーイヤホンに続いてハイスピードで新しい商品開発を実現し、さらなるブランド価値の向上を追求してまいります。

・OEM事業の拡大

振動板素材からスピーカーシステムの完成品まで、すべて独自生産が可能なスピーカー分野における高い技術力を活用し、当社主力製品の車載用スピーカーに加え、業務用音響機器や電子ピアノなどの楽器等の分野へも積極的に事業の展開を進めております。また、木材を原料とする新素材として注目を浴びているセルロースナノファイバーや実用金属材料では最適とされるマグネシウムをいずれも世界で初めてスピーカー振動板に採用するなど、高級ヘッドホンの販売を目指しております。さらに当社製スピーカーの搭載や独自の音質チューニングを施した他社製品に対し「Sound by Onkyo」、「Onkyo Speakers Installed」などのODM向けサブブランドも強化してまいります。また、生産拡大と競争力の向上を目的として、インドにMINDA社との合弁会社を設立し量産を開始いたしました。今後さらに拡大が予想されるインド国内の乗用車市場への対応、ヘッドホンやイヤホンなど新しいカテゴリー製品の生産、海外輸出拠点として発展させ、事業拡大、業績改善を図ってまいります。

・Zylux社との資本業務提携によるOEM生産の拡大

Zylux社との資本業務提携を通じ、オーディオ機器生産におけるコストの低減、開発費の圧縮を図るとともに、Zylux社顧客への新規提案を共同で行うことでオーディオ完成品のOEM生産を拡大するとともに、当社マレーシア生産工場の稼働率の向上を図ってまいります。

・株式会社河合楽器製作所との資本業務提携による新規市場の開拓

株式会社河合楽器製作所との資本業務提携を通じ、両社グループの技術力、ブランド力を融合し、また相互の経営資源を有効に補完し合うことで、新規カテゴリー製品の共同開発による新規市場の開拓、両社製品の販売拡大、製品や教育サービスにおける付加価値向上を実現するとともに、両社グループのサービス・販売部門等の各拠点の設備を相互利用するなどの事業基盤の有効活用を通じた経営の効率化を図ってまいります。

・IoT時代を見据えた次世代製品の開発と販売

インターネットを経由した多彩なクラウドサービスが本格化し、これまでにない音楽再生環境や新しいサービスが登場しています。当社グループは、音声認識を中心としたAI技術に対応するスマートスピーカーをはじめ、高いオーディオ技術と他社技術を融合させ、IoT時代を見据えた次世代製品の開発を積極的に行い、新市場の開拓を推進してまいります。

②財務体質の安定

当社はメインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持しております。平成29年7月28日付けでシンジケートローン契約を更新しており、定期的に建設的な協議を継続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

現在、これらの対応策を進めている途上ですが、業績の回復は今後の消費需要や経済環境の動向に左右されること、継続的な資金支援についても金融機関と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ980百万円増加しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が5,292百万円、資本準備金が4,628百万円となっております。該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	AV事業	デジタルライフ事業	OEM事業	
売上高				
外部顧客への売上高	16,495	3,956	3,672	24,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	68	122	222
計	16,527	4,025	3,794	24,347
セグメント利益又は 損失(△)	588	△60	△242	285

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	285
全社費用(注)	△1,021
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△736

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	AV事業	デジタルライフ事業	OEM事業	
売上高				
外部顧客への売上高	13,282	4,769	3,432	21,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	49	119	195
計	13,309	4,818	3,551	21,679
セグメント利益又は 損失(△)	443	△355	△309	△221

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△221
全社費用(注)	△1,217
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,438

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

(重要な後発事象)

(第5回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第4回新株予約権の発行及び第三者割当契約)

当社は、平成29年10月11日開催の取締役会決議に基づき、無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行並びに第三者割当契約を決議いたしました。

第5回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第4回新株予約権の発行及び第三者割当契約の内容は以下のとおりであります。

1. 募集の概要

<新株予約権社債の概要>

(1) 割当日	平成29年10月27日
(2) 新株予約権の総数	40個
(3) 社債及び新株予約権の発行価額	社債：金2,000,000,000円(社債の金額100円につき金100円) 新株予約権：新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しません。
(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 8,097,160株(新株予約権1個につき202,429株)
(5) 資金調達額	2,000,000,000円
(6) 転換価額	当初転換価額：247円 (1) 当社は、平成30年4月28日以降、新株予約権付社債権者の要請を受けた上で、当社の資本政策のため必要があるときは、当社代表取締役の決定により転換価額の修正を行うことができます。本項に基づき転換価額の修正が決定された場合、当社は、速やかにその旨を本新株予約権付社債権者に通知するものとし、転換価額は、当該通知が行われた日の翌取引日以降、当該通知が行われた日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額に修正されます。 (2) 上記(1)にかかわらず、上記(1)に基づく修正後の転換価額が103円(以下「下限転換価額」といいます。)を下回ることとなる場合には、転換価額は下限転換価額とします。 (3) 上記(1)にかかわらず、以下の場合には、当社は、上記(1)に基づく転換価額の修正を行うことができません。 ① 当社又はその企業集団(連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第4条第1項第1号に定める企業集団をいう。)に属するいずれかの会社に関する未公表の事実であって、それが公表された場合に当社の株価に相当な影響を及ぼすおそれがある事実(金融商品取引法第166条第2項及び第167条第2項に定める事実を含むがこれに限られない。)が存在する場合 ② 前回上記(1)に従って修正が行われた日から6ヶ月が経過していない場合
(7) 募集又は割当て方法(割当予定先)	Evolution Technology, Media and Telecommunications Fundに対する第三者割当ての方法による。
(8) 利率及び償還期日	年率：0% 償還期日：平成34年10月28日
(9) 償還価額	額面100円につき100円
(8) その他	当社は、Evolution Technology, Media and Telecommunications Fundとの間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、新株予約権付社債に係る新株予約権付社債買取契約を締結しました。

<新株予約権発行の概要>

(1)割当日	平成29年10月27日
(2)発行新株予約権数	6,666,666個
(3)発行価額	総額3,333,333円(新株予約権1個当たり0.50円)
(4)新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 6,666,666株(新株予約権1個につき1株)
(5)資金調達額	2,003,333,133円(注)
(6)行使価額及び行使価額の修正条件	行使価額300円 行使価額の修正は行われません。
(7)募集又は割当方法(割当予定先)	Evolution Technology, Media and Telecommunications Fundに対する第三者割当ての方法による。
(8)その他	当社は、Evolution Technology, Media and Telecommunications Fundとの間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権に係る新株予約権買取契約を締結しました。

(注)調達資金の額は、新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額です。なお、新株予約権の行使期間内に行使が完了しない場合には、調達資金の額は変動します。

(無担保転換社債型新株予約権付社債の行使による増資)

当社が、平成29年3月30日付で発行いたしました第4回無担保転換社債型新株予約権付社債について、平成29年10月31日付で行使がありました。当該権利行使の概要は次のとおりです。

- (1)発行した株式の種類及び株式数：普通株式 7,936,500株
- (2)増加した資本金：500百万円
- (3)増加した資本準備金：500百万円

これにより、平成29年10月31日現在の普通株式の発行済株式数は104,550,195株、資本金は5,792百万円、資本準備金は5,128百万円となりました。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成25年度より経常損失が継続しており、当第2四半期連結累計期間においても1,820百万円の経常損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、「2. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおり、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

①収益力の改善

- ・パイオニアホームAV事業との統合によるシナジー効果の実現
- ・デジタルライフ事業の拡大
- ・OEM事業の拡大
- ・Zylux社との資本業務提携によるOEM生産の拡大
- ・株式会社河合楽器製作所との資本業務提携による新規市場の開拓
- ・IoT時代を見据えた次世代製品の開発と販売

②財務体質の安定

当社はメインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持しております。平成29年7月28日付けでシンジケートローン契約を締結しており、定期的に建設的な協議を継続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。